第１号様式　　　　　　　　　　　　　（表）

特　定　建　築　物　届

年　　月　　日

（宛先）　　　　保　健　所　長

　　　　　　　　　　　　　　　　　所有者等　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

(法人の場合は、その名称、主な事務所の所在地、代表者の氏名)

※所有者等とは、原則特定建築物の所有者（ただし、所有者以外に当該特定建築物

の全部の管理について権原を有する者があるときは、当該権原を有する者）

第１項

第２項

　建築物における衛生的環境の確保に関する法律第５条　　　　の規定により、下記のとおり、届け出ます。

記

１　特定建築物の名称

２　特定建築物の所在地

３　特定建築物の用途

４　特定建築物の特定用途（付属・付随含む）部分の延べ面積

５　特定建築物の構造設備の概要（別添）

６　特定建築物の所有者の氏名及び住所

　　（法人の場合は、その名称、主な事務所の所在地、代表者の氏名）

７　特定建築物維持管理権原者（特定建築物の所有者、占有者その他の者で当該特定建築物の維持管理について権原を有するもの）の氏名及び住所

（法人の場合は、その名称、主な事務所の所在地、代表者の氏名）

（裏）

８　特定建築物が使用される又は特定建築物に該当するに至った年月日

　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

９　建築物環境衛生管理技術者

（１）氏名

（２）住所

（３）免状番号　　　　　　　第　　　　　　　　号

（４）兼務の有無　　　有　　　　無

　　（兼務のある場合は当該特定建築物の名称及び所在地）

（併せて提出する書類）

　（１）各階平面図

　（２）空気調和設備（機械換気設備）の系統図、平面図及び機器表

　（３）飲料水設備の系統図、平面図及び機器表

（４）雑用水設備の系統図、平面図及び機器表

　（５）排水、通気設備の系統図、平面図及び機器表

　（６）建築物環境衛生管理技術者免状の写し

（７）所有者等が当該特定建築物の全部の管理について権原を有することを証す

る書類（所有者と所有者等が異なる場合）

（８）特定建築物維持管理権原者が当該特定建築物の維持管理について権原を有することを証する書類（所有者と所有者等が同一で、特定建築物の所有者以外に特定建築物維持管理権原者がある場合）

　備　考　　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。